

市町村セミナー 行政説明①

保育行政の動向と課題

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課

乃村 久代

保育の現状と課題

現 状

○認可保育所 (H19.4.1現在)

	合計	公立	私立
施設数	22,848	11,603	11,245
利用児童数	202万人	94万人	107万人

待機児童 (H19.4.1現在)

- ・待機児童ゼロ作戦で14～16年度に15.6万人の受入児童数増
- ・待機児童数 17,926人 (4年連続減少)
(0歳2,069人 1・2歳10,873人 3歳以上4,984人)
- ・待機児童が50人以上の特定市町村数 74市区町村

特別保育

平成18年度

	合計	公立	私立
延長保育	14,280	5,304	8,976
一時・特定保育	7,580	2,107	5,473
休日保育	798	85	713
夜間保育	71	0	71
地域子育て支援センター	3,436	1,665	1,771

○認可外保育施設 (H19.3.31現在)

- ・施設数 7,249カ所
- ・利用児童数 18万人

○幼稚園 (H19.5.1現在)

	合計	公立	私立
施設数	13,723	5,431	8,292
利用児童数	171万人	33万人	137万人

課 題

1 待機児童の解消

- 保育施策を質・量ともに充実・強化するための「新待機児童ゼロ作戦」を平成20年2月に策定。
 - ・保育サービスの量的拡充、家庭的保育など提供手段の多様化
 - ・女性の就労率の高まりに応じた計画的な整備
- ＜10年後の目標＞
保育サービス (3歳未満児) の提供割合 20%→38%
- 今後3年間を集中重点期間とし、取組を進める。

2 多様な保育サービスの充実

○子ども・子育て応援プランの平成21年度目標

延長保育	16,200
一時・特定保育	9,500
休日保育	2,200
夜間保育	140
地域子育て支援センター	4,400

- 病児・病後児保育の拡充
- 地域における子育て支援拠点の拡充

3 認定こども園の推進

- 認定こども園制度の普及促進・運用改善のための方策を検討
- ＜認定件数＞平成20年4月1日現在 229件

4 保育所保育指針の施行

- 保育所保育指針を改定し、平成20年3月に公示。(大臣告示化)
 - ・養護及び教育の充実・小学校との連携強化
 - ・地域の子育て拠点としての保育所の機能強化 など
- 平成21年4月の施行に向けて、保育現場に周知徹底

待機児童数について

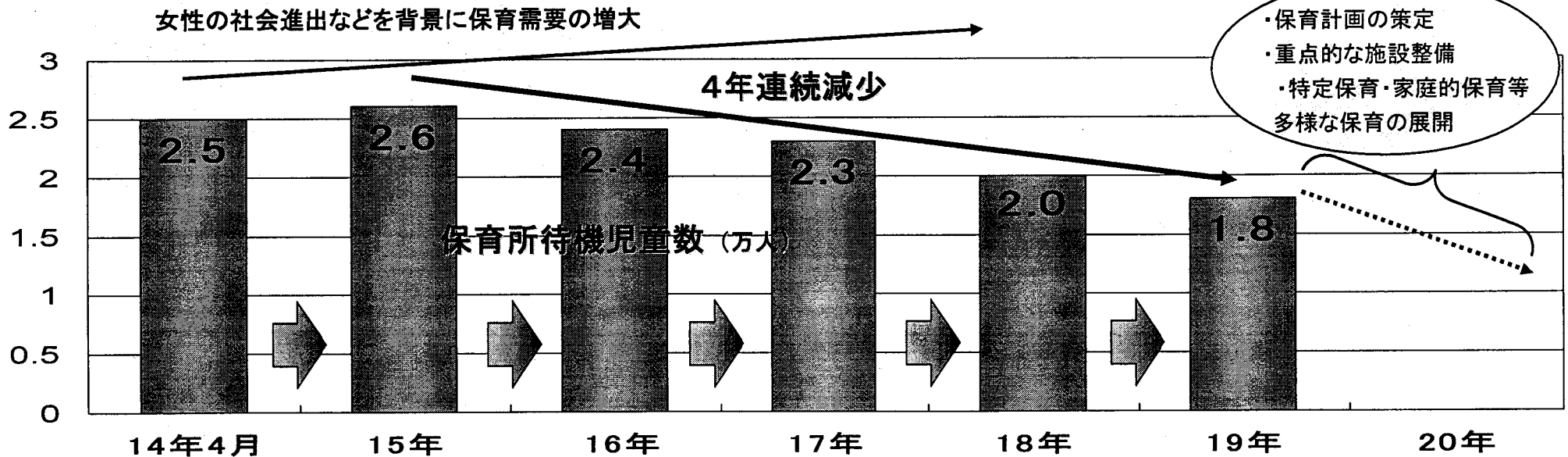
平成19年4月1日現在の待機児童数は1万7,926人（4年連続減少）

- 保育所待機児童数は、4年連続で減少。
- 「子ども・子育て応援プラン」でも待機児童解消を最重点課題と位置付け、平成21年度までに保育所受入児童数を215万人に拡大。
待機児童50人以上の市町村を中心に、集中的に受入児童数を拡大。

待機児童ゼロ作戦の展開
 （平成14年度から16年度までに15.6万人の
 受入児童数の増（幼稚園預かり保育等を含む））



**子ども・子育て応援プランによる
 待機児童ゼロ作戦のさらなる展開**
 （平成21年度までに保育所受入児童数を215万人に拡大）

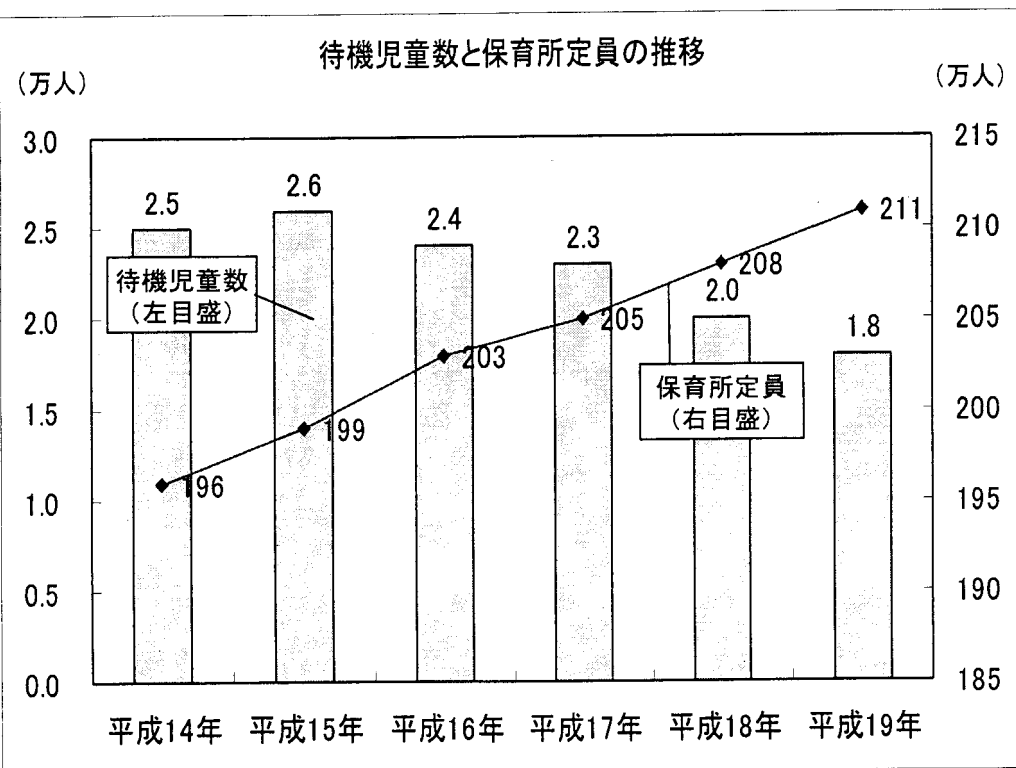


（参考）保育所施設数 22,848 箇所
 定員 2,105,434 人
 利用児童者数 2,015,382 人（平成19.4.1現在）

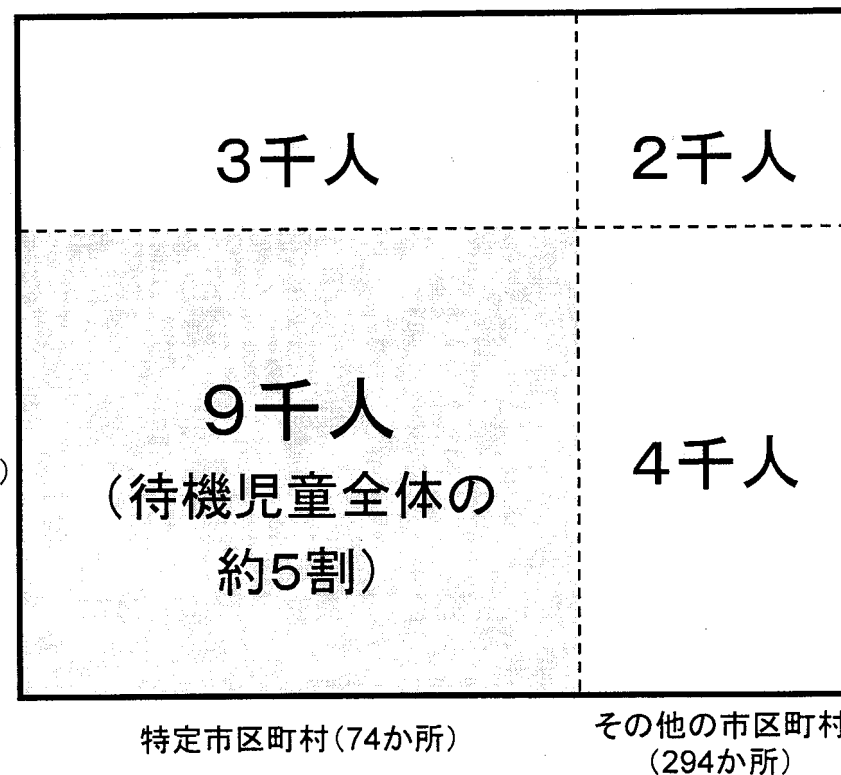
保育所待機児童の現状

- 平成19年4月1日現在の待機児童数は1万7,926人(4年連続で減少)
- 待機児童が多い地域の固定化
 - ・待機児童50人以上の特定市区町村(74市区町村)で待機児童総数の約70%を占める
- 低年齢児(0~2歳)の待機児童数が全体の約70%

【保育所待機児童数と保育所定員の推移】



【保育所入所待機児童 1万8千人の内訳】



※ 特定市区町村の待機児童数は、全待機児童数のうち約7割。
 ※ 低年齢児の待機児童数は、全待機児童数のうち約7割。

平成20年度予算主要事項(保育関係)

※()内の数字は平成19年度予算額

1. 待機児童解消に向けた保育所の受入児童数の拡大

○次世代育成支援対策施設整備交付金 137億円(130)

※平成19年度補正予算案に児童の安全確保のための耐震化整備費51億円を計上(社会福祉施設等施設整備費)

○民間保育所運営費 3,276億円(3,127)

2. 多様な保育サービスの整備

○家庭的保育事業の拡充 7億円(2)

対象人数の拡大、補助単価の見直し、支援者の配置など支援体制の充実

○地域保育資源活用事業【新規】 0.9億円

事業所内保育施設を活用した休日、病後児などの保育ニーズへの対応

○病児・病後児保育事業の再編 27億円

ソフト交付金の病児・病後児保育を保育対策等促進事業の自園型に組み入れ、補助単価等
の見直しを図る

○地域子育て支援拠点事業の拡充 101億円(6,138→7,025カ所)

※障害児保育円滑化事業については、19年度限りで廃止

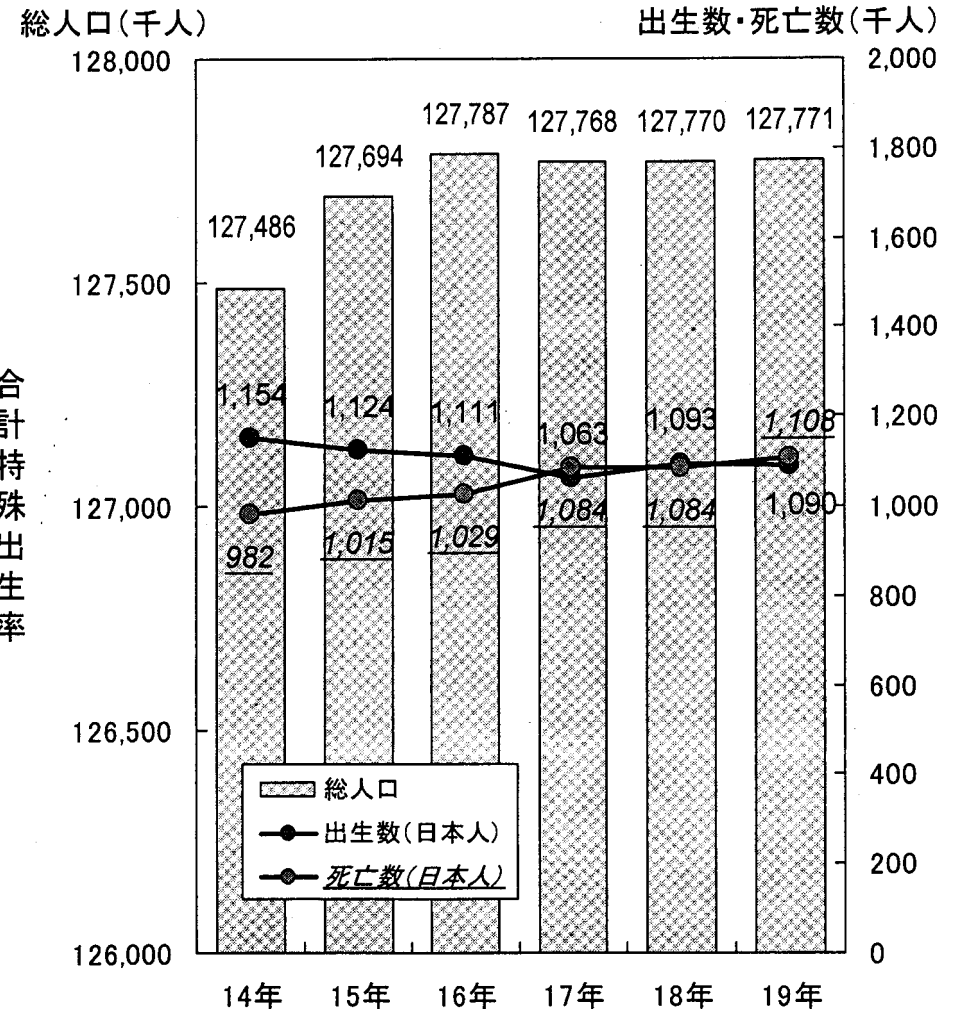
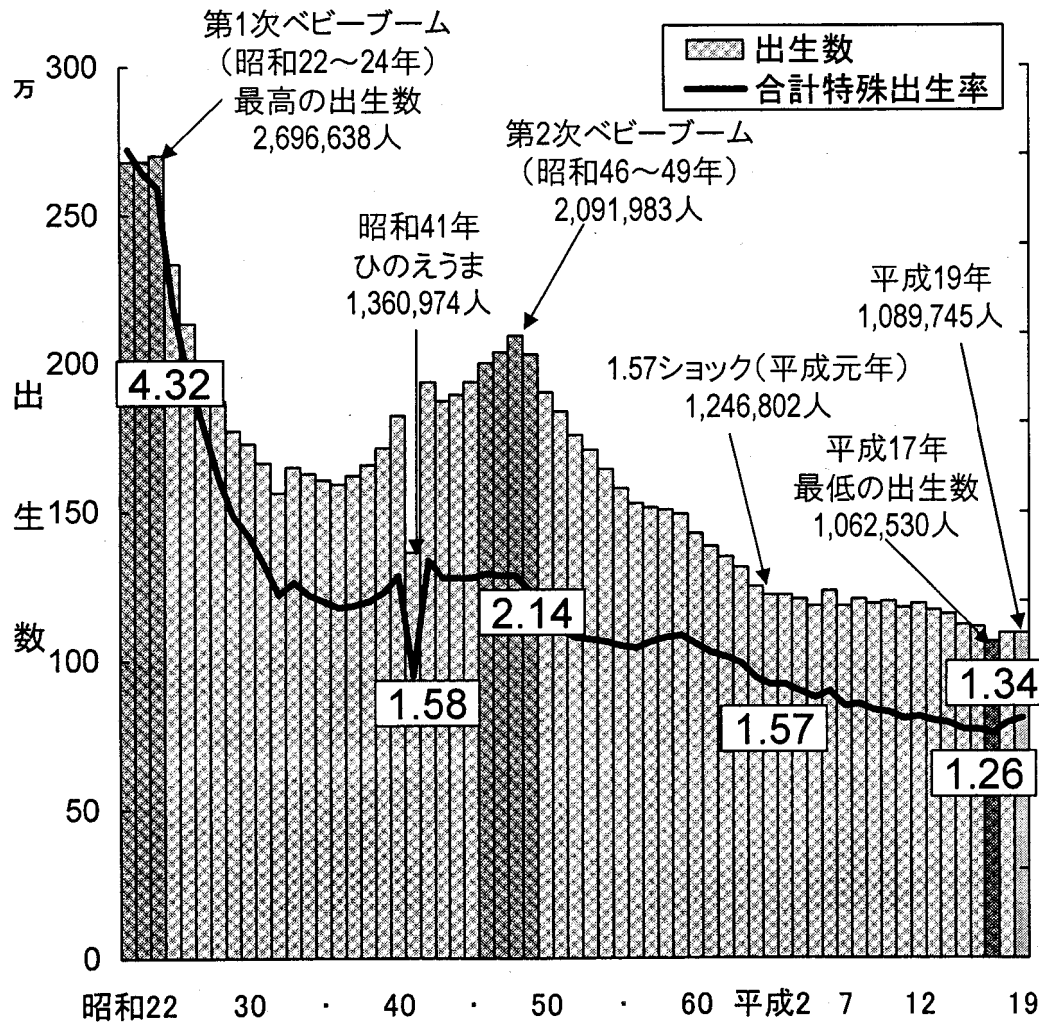
保育対策関係予算 約4,006億円(対前年比5.4%増)

多様な保育サービスの実施状況

《事業名》	《事業内容》	《16年度実績》	《18年度実績》	《19年度実績》 (交付決定ベース)	《子ども・子育て 応援プラン目標値》
延長保育	11時間の開所時間を超えて延長保育を実施する保育所に対して補助	12,954か所	14,431か所	9,540か所 (私立のみ)	16,200か所
休日保育	就労形態の多様化にかんがみ、保育に欠ける児童を対象に、日曜・祝日も含め、年間を通じて開所する保育所に対して補助	607か所	790か所	875か所	2,200か所
夜間保育	午後10時頃まで開所する夜間保育所に対して補助	64か所	61か所	64か所	140か所
病児・病後児保育 (乳幼児健康支援 一時預かり事業)	保育所に通所中の児童が病気の回復期のため集団保育が困難となる間、児童の保育所、病院等における一時預かり等を実施	496か所 (派遣型含む)	682か所 (派遣型含む)	253か所 【自園型】 875か所 【オープン型 (派遣型含む)】	1,500か所 (派遣型含む)

少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新。18年・19年と出生率は前年を上回ってはいるが、出生数は減少。
- 平成17年には死亡数が出生数を上回り、国勢調査結果でも総人口が前年を下回って、我が国の人口は減少局面に入った。(19年の総人口は前年に比べてほぼ横ばい)



資料: 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成19年10月1日現在推計人口」